

株式会社ブルボン
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年3月31日

第四北越リサーチ&コンサルティングは、第四北越銀行が株式会社ブルボンに対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、同社の企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、包括的なインパクトを分析した。

目 次

1. 企業概要	
(1) 企業概要	1
(2) 沿革	1
(3) 事業内容	3
(4) 経営理念	5
(5) サステナビリティ方針	7
2. インパクトの特定	
(1) 事業性の評価	9
(2) バリューチェーン分析	10
(3) インパクトリーダーによる分析	11
(4) 特定したインパクト	16
(5) インパクトニーズの確認	22
3. インパクトの評価	
(1) 安全・安心な製品の安定的な供給	25
(2) 人材の多様性の確保を含む人材育成および社内環境整備への対応	26
(3) 環境負荷軽減への対応	27
4. モニタリング	
(1) インパクトの管理体制	29
(2) モニタリング方法	29

1. 企業概要

(1) 企業概要

企業名	株式会社ブルボン
本社所在地	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
設立	1924年11月
資本金	1,036百万円
売上高	113,475百万円(2025年3月期・グループ連結)
従業員数	4,996名(2025年3月末時点・グループ計、臨時・パートを含む)
事業内容	菓子・食品の製造・販売
連結子会社	株式会社レーマン、波路夢(長興)食品有限公司、波路夢(上海)商貿有限公司、エチゴビール株式会社

(2) 沿革

1924年11月	柏崎市枇杷島219番地(1966年住居表示制度の実施により、同市駅前一丁目3番2号と変更)にて、資本金10万円をもって北日本製菓株式会社を設立、ビスケットの製造を開始
1932年8月	東京神田に東京販売所を開設(1940年閉鎖)
1934年2月	米菓の製造を開始
1943年8月	北日本産業株式会社に商号変更
1948年11月	北日本食糧工業株式会社に商号変更
1952年7月	北日本食品工業株式会社に商号変更
1954年4月	新潟証券取引所に株式を上場
1963年10月	柏崎市松波四丁目2番14号に荒浜工場(現・柏崎工場)を新設、ビスケットの製造を開始
1967年8月	北日本巻食品株式会社(現・新潟工場)を設立
1968年10月	本社を柏崎市松波四丁目2番14号に移転
1969年4月	株式会社ボンビスコ(現・新潟工場)を設立
1969年12月	マルキタ米菓株式会社を設立
1972年2月	西蒲米菓株式会社(現・新潟工場)を設立
1972年6月	北日本大潟食品株式会社(現・上越工場)を設立
1974年11月	北日本和島食品株式会社(現・長岡工場)を設立
1980年4月	北日本月潟食品株式会社(現・新潟南工場)を設立
1982年7月	北日本村上食品株式会社(現・村上工場)を設立
1982年7月	北日本羽黒食品株式会社(現・鶴岡工場)を設立
1989年6月	株式会社ブルボンに商号変更

1990年4月	北日本豊浦食品株式会社(現・新発田工場)を設立
2000年3月	東京証券取引所と新潟証券取引所の合併により、東京証券取引所市場第二部に移行
2004年4月	マルキタ米菓株式会社を北日本五泉食品株式会社(現・五泉工場)に商号変更
2005年9月	柏崎市大字藤井に商品開発センター(現・試作センター)を開設
2005年12月	駅前工場の生産機能を柏崎工場へ統合
2006年3月	株式会社レーマン(現・連結子会社)の株式を取得
2007年1月	中華人民共和国浙江省湖州市長興県に、波路夢(長興)食品有限公司(現・連結子会社)を設立
2007年6月	中華人民共和国上海市に、波路夢(上海)商貿有限公司(現・連結子会社)を設立
2008年3月	柏崎市諏訪町に統合研修センターを開設
2008年9月	波路夢(長興)食品有限公司および波路夢(上海)商貿有限公司の中華人民共和国での生産・販売を開始
2009年10月	連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社を吸収合併し連結子会社9社が消滅
2010年3月	エチゴビール株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
2011年8月	アメリカ合衆国に Bourbon Foods USA Corporation を設立し、ワシントンD.C.に事務所を開設
2015年3月	本社ビル完成に伴い、本社を柏崎市駅前一丁目3番1号に移転
2022年4月	連結子会社である北日本羽黒食品株式会社を吸収合併し連結子会社1社が消滅
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行
2022年11月	魚沼市十日町字八色原に魚沼工場を開設
2023年2月	BCCA株式会社(現・株式会社マルキン)の株式を取得
2024年4月	BCCA株式会社と株式会社マルキンが合併し、存続会社であるBCCA株式会社を株式会社マルキン(現・持分法適用関連会社)に商号変更
2025年6月	ベトナムに Bourbon Foods VIETNAM Corporation を設立し、事務所を開設

資料:ブルボンの第149期有価証券報告書

(3) 事業内容

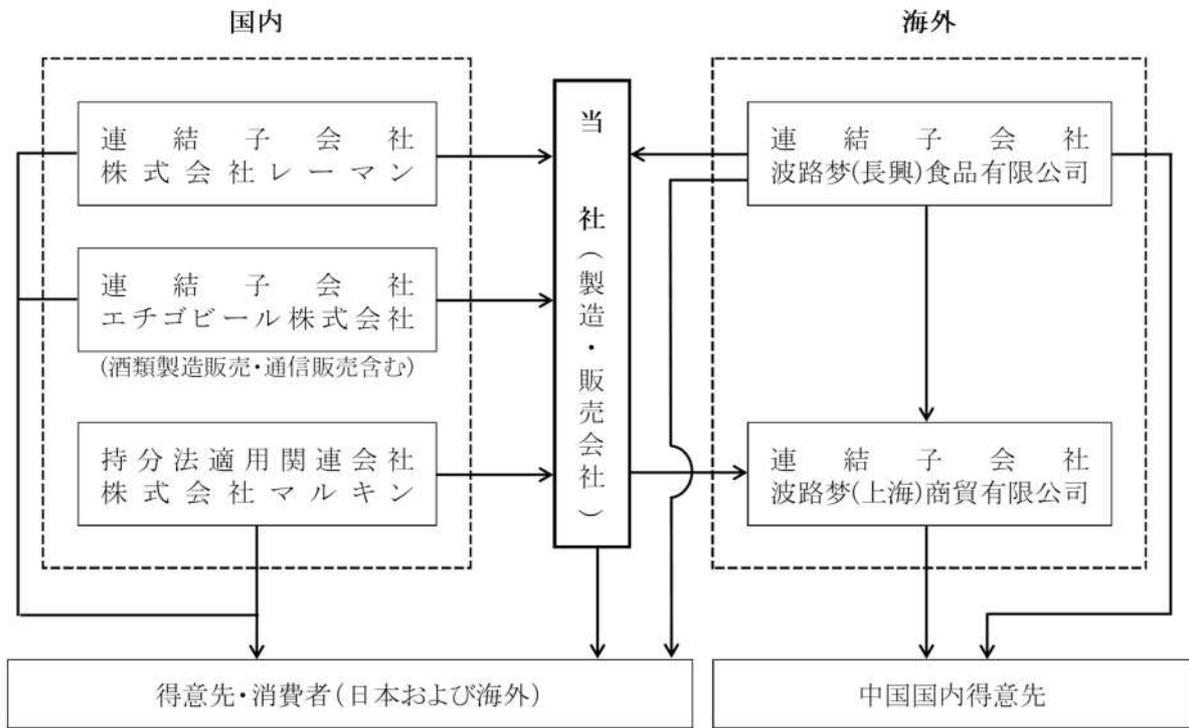
ブルボングループ(以下、同グループ)は、株式会社ブルボン(以下、同社)および連結子会社4社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社7社で構成されている。各事業における同社および子会社の位置付けなどは、以下の通りである。

【同グループの事業内容】

<p>食料品事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 同社は、「菓子」「飲料・食品・冷菓・その他」の製造、販売を行っている。 連結子会社の波路夢(長興)食品有限公司は、中国国内向けの菓子のほか、海外向けの菓子の製造、販売を行っており、波路夢(上海)商貿有限公司は、中国での菓子、飲料、食品等の販売および輸入品の販売を行っている。 株式会社レーマンは、チョコレートおよび洋菓子の製造、販売を行っている。 エチゴビール株式会社は、全国第1号の地ビールメーカーであり、個性豊かで特徴的なビール等の製造、販売を行っている。 持分法適用関連会社の株式会社マルキンは、バウムクーヘン、カップケーキ、ドーナツ等の製造、販売を行っている。なお、2024年4月1日付で同社の持分法適用関連会社であったBCCA株式会社を吸収合併存続会社、同社の持分法適用関連会社であった株式会社マルキンを吸収合併消滅会社とする吸収合併が行われ、BCCA株式会社は株式会社マルキンへ社名を変更している。 非連結子会社の株式会社ビアスタイル・トゥ・ワンは酒類の販売等を行っている。 Bourbon Foods USA Corporation は米国において市場調査および菓子の輸入、販売を行っている。 Bourbon Foods VIETNAM corporation はベトナムにおいて市場調査および菓子の輸入、販売を行っている。
<p>その他の事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 非連結子会社の株式会社レーマン企画は保険代理店業務等を行っている。 株式会社ブルボン再生医科学研究所は再生医療研究用増殖制御基礎培養液「Xyltech™(キシルテック)」等の研究開発、販売を行っている。 なお、非連結子会社のブルボン興業株式会社および株式会社シェリーゼは、現在、営業活動を行っていない。

資料:ブルボンの第149期有価証券報告書

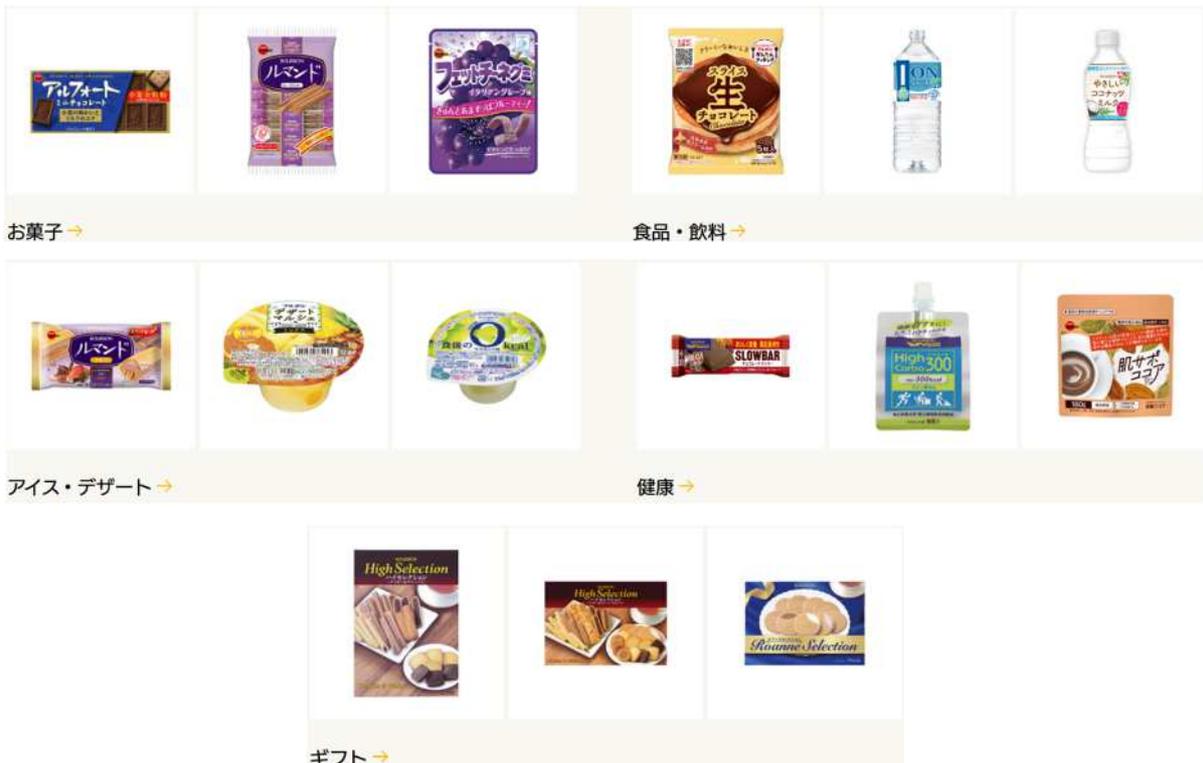
【同グループの事業系統グループ】



(注) → は商品の流れを示します。

資料:ブルボンの第149期有価証券報告書

【同社の製品カテゴリ】



資料:ブルボンのWebsite <https://www.bourbon.co.jp/product/>

(4) 経営理念

同社は、「利害相反する人を含めて、集団の生存性を高める」という経営理念を掲げている。この経営理念は、「企業は社会を構成する媒体の一つであり、ブルボングループは社会のために発展、成長することを使命としているが、自分達だけが存続できれば良いということではない。ブルボングループを取り巻く七媒体（消費者、流通、国・県・市町村、株主、金融機関、取引先、従業員のステークホルダー）を含めて発展、成長することで、永続的に集団の生存性を高めることができる。」という同社の考え方を反映したものである。

加えてこの経営理念のもと、同社の使命・存在意義である「ミッション」、目指すべき姿である「ビジョン」、提供価値である「バリュー」を定め、全てのステークホルダーとともに発展・成長することを目指している。

【同社の経営理念】



資料:ブルボンの統合報告書 2025

【同社を取り巻く七媒体】



資料:ブルボンの統合報告書 2025

同社は、ほぼすべての菓子カテゴリに加え、飲料・食品・酒類を、高品質かつ適正価格で全国に供給している。今後も、健康増進を支援する企業として社会に根ざし、食を通じて顧客の心身の健康に貢献していく方針である。

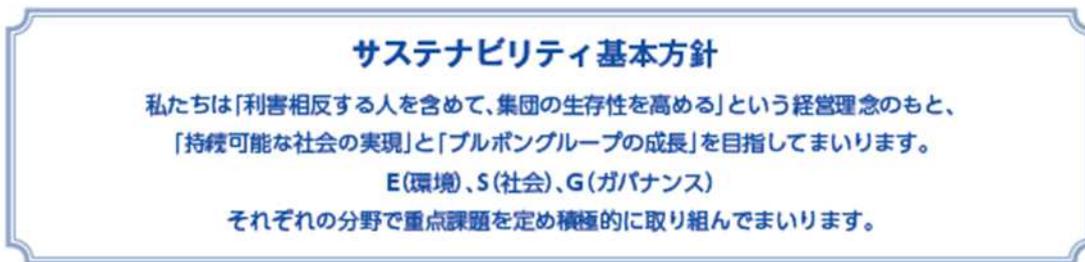
そのために、新たな100年を見据えた成長モデルの構築を進めるとともに、時代に即した組織改革や働き方改革を推進し、社会の持続可能性向上に向けた取り組みを継続していく考えである。

(5) サステナビリティ方針

① サステナビリティ基本方針

同社は、以下のサステナビリティ基本方針を掲げ、菓子・飲料・食品の開発・製造・販売を通じて、消費者の豊かな生活と健康に寄与する取り組みを進めている。また、持続可能な未来社会を創造する健康増進総合支援企業を目指し、各種活動を推進している。

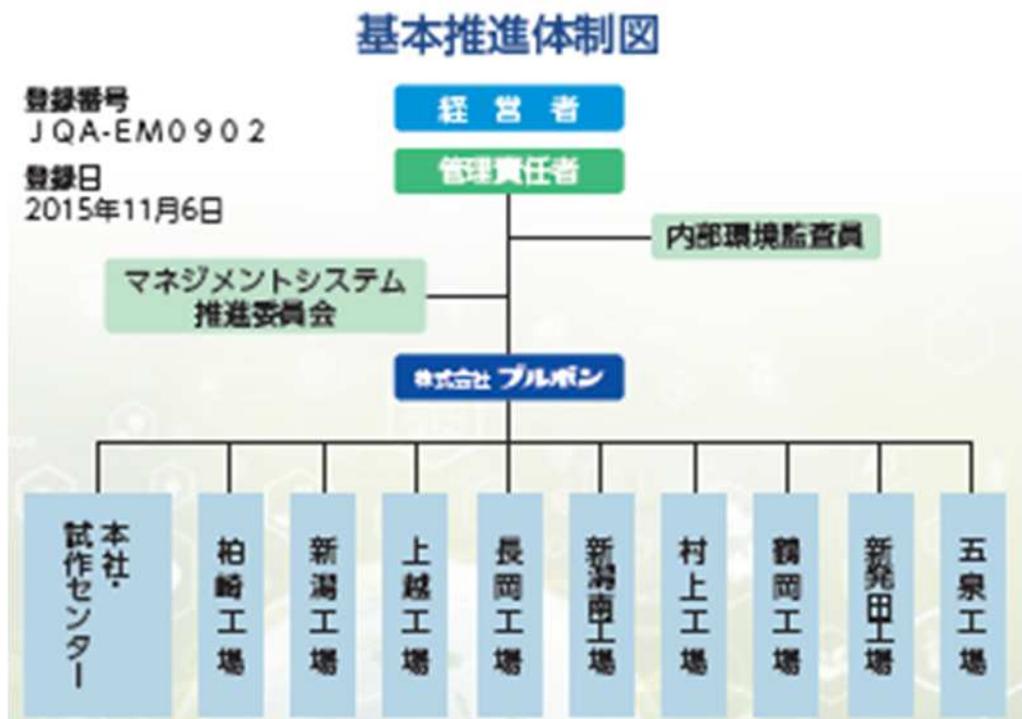
【同社のサステナビリティ基本方針】



資料:ブルボンの統合報告書 2025

また同社は、環境問題へ全社的に取り組むため、ISO14001を基軸とした環境マネジメントシステムを構築している。直接的な環境影響だけでなく、間接的な環境負荷の継続的な改善にも努めながら、社会的責任をより一層果たすべく、環境マネジメントシステムの改善を推進していく方針である。

【同社の環境マネジメントシステム基本推進体制図】



資料:ブルボンの統合報告書 2025

②マテリアリティ

同社では、事業活動を継続する上で最も重要な課題(マテリアリティ)として8項目を特定し、持続可能な未来社会の実現に向けて優先的に取り組んでいる。

【同社のマテリアリティ】



資料:ブルボンの第149期有価証券報告書

【ステークホルダーに向けた活動方針】



資料:ブルボンの統合報告書 2025

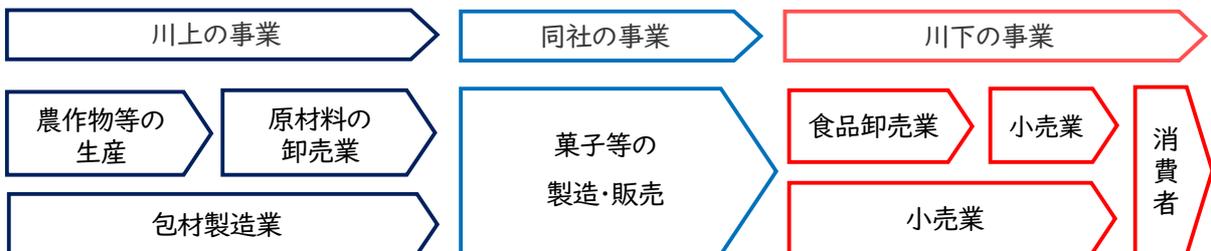
【同社の超長期方針と長期方針】

七媒体	超長期方針	長期方針
消費者	「地球との共存」 すべての経営資源を 持続可能かつ効率的に活用し、 地球と共存する企業で あり続けます	すべての製品を 安全・安心・安定的に提供し続けます
取引先		すべての製品は 「心と体の健康」に貢献するものを目指します
流通	「社会貢献」 社会に価値ある 製品・サービスを提供し、 社会に役立つ企業で あり続けます	社会に求められる 製品・サービスを提供し続けます
国・県・市町村		経営の重要課題として 社会貢献に取り組み続けます
金融機関	「持続性」 社会の変化に対応し、 永続する企業を 目指します	コンプライアンスを遵守し、 正しい事業活動を遂行します
株主		企業として 安定成長を実現し事業を拡大し続けます
従業員		すべての従業員が 学び、働き、愉しめる環境に改善し続けます

資料:ブルボンの統合報告書2025

(2) バリューチェーン分析

同社が主力としている菓子等の製造事業のバリューチェーンをみると、同社は食品卸売業や小売業を通じて、同社の様々な製品を消費者に販売する役割を担っている。



(3) インパクトレーダーによる分析

① インパクトの検証

上記のバリューチェーン分析の結果をもとに、UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ) が提供するインパクトレーダーを用いて、包括的なインパクト分析をすると、以下の表のようになる。これは同社が属する業種の「ポジティブインパクト」(以下 PI)と「ネガティブインパクト」(以下 NI)が社会的側面、環境的側面、経済的側面を反映した22のインパクトカテゴリのうち、どのカテゴリに発現するのかを明らかにしたものである。

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業						同社の事業		川下の事業			
	【0111】 穀類(米を除く。)、豆類及び 採油用の種の栽培		【4620】 農産品原料及び 生き物卸売業		【2220】 プラスチック 製品製造業		【1073】 ココア、チョコ レート及び砂糖菓子		【4630】 食料品、飲料 及びたばこ卸 売業		【4711】 食料品、飲料ま たはたばこが 主な非専門店 小売業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水		⊙										
食料	⊙		○							○		○
住居												
健康・衛生	⊙	○		○		○	○	⊙		○		○
教育												
雇用	⊙	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー												
移動手段												
情報												
文化・伝統							○					
人格と人の安全保障		⊙										
正義・公正												
強固な制度・平和・安定												
水(質)		⊙		○		⊙		○		○		
大気				○		○				○		
土壌		⊙				⊙						
生物多様性・生態系サービス		⊙		○						○		
資源効率・安全性		⊙				○		○				
気候		⊙		○		○		○		○		
廃棄物		⊙		○		⊙		⊙		○		
包括的で健全な経済	○		○		○		○				○	
経済収束	○											

具体的には、同社の川上の事業については、国際産業標準分類上の業種カテゴリである「穀類(米を除く。)、豆類及び採油用の種の栽培 (ISIC:0111)」「農産品原料及び生き物卸売業 (同4620)」「プラスチック製品製造業 (同2220)」を適用し、発生するインパクトを検証した。

同様に同社の事業については、「ココア、チョコレート及び砂糖菓子製造業 (同1073)」を適用し、発生するインパクトを検証した。また、同社の川下の事業については「食料品、飲料及びたばこ卸売業 (同4630)」と「食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業 (同4711)」を適用し、発生するインパクトを検証した。

②川上の事業

川上の事業においては、同社と関連性が高いインパクトについて検証を加えた。

【食料、健康・衛生】

同社の川上事業で発生するインパクトについては、「食料」「健康・衛生」のカテゴリで発生する PI との関連性が高いとみられる。川上の事業で採取される農産物等を原材料とした製品の供給により、健康で豊かな食生活に貢献するという PI が発現する。

一方、農産物等の栽培時に使用される農薬の使用や、製品の製造過程で生じる各種汚染などにより、人々の健康へ悪影響を与える可能性があるという NI が発現する。

同社では、統合報告書に記載されている「マルチステークホルダーとの響働」において「すべての原材料・包材・エネルギーを持続可能なものにします」という長期方針を掲げている。その方針のもと、原材料の原産地におけるサステナブル支援やアニマルウェルフェア(家畜を快適な環境で飼養することにより疾病を減らす活動)の取り組みなどを通じて、PI の拡大を図っている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 2.1 2030年までに、飢餓をなくし、すべての人々、特に貧困層や乳幼児を含む状況の変化の影響を受けやすい人々が、安全で栄養のある十分な食料を一年を通して得られるようにする。
- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する。
- 3.9 2030年までに、有害化学物質や大気・水質・土壌の汚染による死亡や疾病の数を大幅に減らす。

【雇用、人格と人の安全保障】

同社の川上事業で発生するインパクトについては、「雇用」「人格と人の安全保障」のカテゴリで発生する PI との関連性が高いとみられる。生産・営業活動が行われるなかで、雇用の創出や労働者の収入が生まれるという PI が発現する。一方、労働環境によっては、労働者の健康状態が害されるという NI が発現する。また、「人格と人の安全保障」のカテゴリについては、農産物の栽培の過程で、事故の発生や長時間労働などにより労働者の健康が損なわれる可能性があるという NI が発現する。

同社では、「ブルボン調達基本方針」を策定し、「人権を尊重し、ブルボンの調達業務に関わるすべての方の健康のため、労働環境・安全、および地球環境に配慮した調達活動を実施します。」との活動方針を掲げるなど、川上の事業者と連携しながらNIの緩和に取り組んでいる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

【水、水(質)、土壌、生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性、気候、廃棄物】

同社の川上事業で発生するインパクトをみると、「水」「水(質)」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」といった環境的側面におけるカテゴリについては、水や土壌が汚染されるほか、温室効果ガスや廃棄物が排出される可能性があるといったNIが発現する。

同社では、「ブルボン調達基本方針」の中で「サプライチェーン全体で環境問題や社会的課題に積極的に取り組み、持続可能な未来につながる調達活動を実施します。」と謳っており、川上の事業者を含むサプライチェーン全体でNIの緩和に取り組んでいる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。
- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

③同社の事業

【健康・衛生】

「健康・衛生」のカテゴリについては、消費者が同社の製品を摂取することでリラックス効果を得ることができるなど、心理的および身体的ウェルビーイングに寄与するというPIが発現する。その一方で、同社の製品を過剰に摂取することにより、健康に悪影響を与える可能性があるというNIが発現する。

同社では、「おいしさ、思いやり、いつもいっしょに。」のコーポレートメッセージとともに、安全で安心な製品を安定して消費者に届けるために、「品質保証第一主義」に徹した製品の製造に取り組んでいる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する。

- 3.9 2030年までに、有害化学物質や大気・水質・土壌の汚染による死亡や疾病の数を大幅に減らす。

【雇用】

「雇用」のカテゴリについては、労働によって従業員の収入や家計が支えられるという PI と、労働環境によっては、従業員の健康状態が害されるという NI が発現する。

同社では、「人間の一生に通用する生涯教育」を念頭に置きながら、個々の人材の成長がチームや組織全体の成長につながるような人材育成に取り組んでいる。

また、ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン (DEI) について「女性管理職比率の向上」「男女の育児休業取得率向上」「障がい者雇用の促進」など8個の重点項目を定め、その取り組みを推進しており、業務の効率化や生産性の向上ならびに新たな製品やサービス・付加価値の創造など、組織と個人の成果の最大化につなげることを目指している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事 (ディーセント・ワーク) を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

【水(質)、資源効率・安全性、気候、廃棄物】

「水(質)」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」のカテゴリについては、生産・営業・物流の各種活動が行われるなかで、水が汚染されるほか、温室効果ガスや廃棄物が排出されるという NI が発現する。また、「資源効率・安全性」のカテゴリについては、水や石油などのエネルギーなどが大量に消費されるという NI が発現する。

同社では、環境負荷低減を図る活動の一環として、2020年8月から新発田工場の屋根に太陽光パネルによる発電設備を設置し自家消費型太陽光発電 (PPA¹) を開始するなど、温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいる。また物流に関しても、トラック輸送から環境にやさしい鉄道や船舶によるエコ輸送への転換 (モーダルシフト) を推進することで、脱炭素化に取り組むとともにトラックドライバーの労働力不足の課題にも対応している。

さらに同社では、製品の包材におけるプラスチック使用量等の削減に取り組んでおり、安全で安心な製品を安定して顧客へ提供することができると判断した一部の製品において、「ノートレー化」「紙トレー化」を実施している。

加えて、廃棄せざるを得ない包装材料のうち包装プラスチックフィルムの一部について、新たな製品の原材料として再利用する循環型リサイクル活動 (マテリアルリサイクル) に取り組んでいる。具体的には同社から発生する廃棄包装プラスチックフィルムをリサイクル専門会社でリサイク

¹ Power Purchase Agreement (電力購入契約) の略で、企業や自治体が再エネ発電事業者などから電力を長期購入する契約方式のこと

ルし、樹脂ペレットを製造。製造した樹脂ペレットは、パレットを成形するための樹脂材料の一部として利用し、同社で使用する包装材料を保管するためのパレットとして活用するなど、限りある資源の有効活用に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。
- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

【包括的で健全な経済】

「包括的で健全な経済」のカテゴリについては、同社が農産物を主たる原材料とした製品を消費市場に安定的かつ持続的に供給することを通じて、農業の活性化をはじめ、人々の食生活の維持・改善に貢献することにつながり、経済・社会が活性化するというPIが発現する。

同社では、新潟県柏崎市のわさび園で栽培された本わさびの粉末を使用した「ピッカラ越後本わさび味」や長崎県五島列島の安納芋パウダーを使用した「アルファート五島の安納芋」など、各地の特産品を活用した製品を開発することで地域貢献や離島の産業振興支援に取り組んでいる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

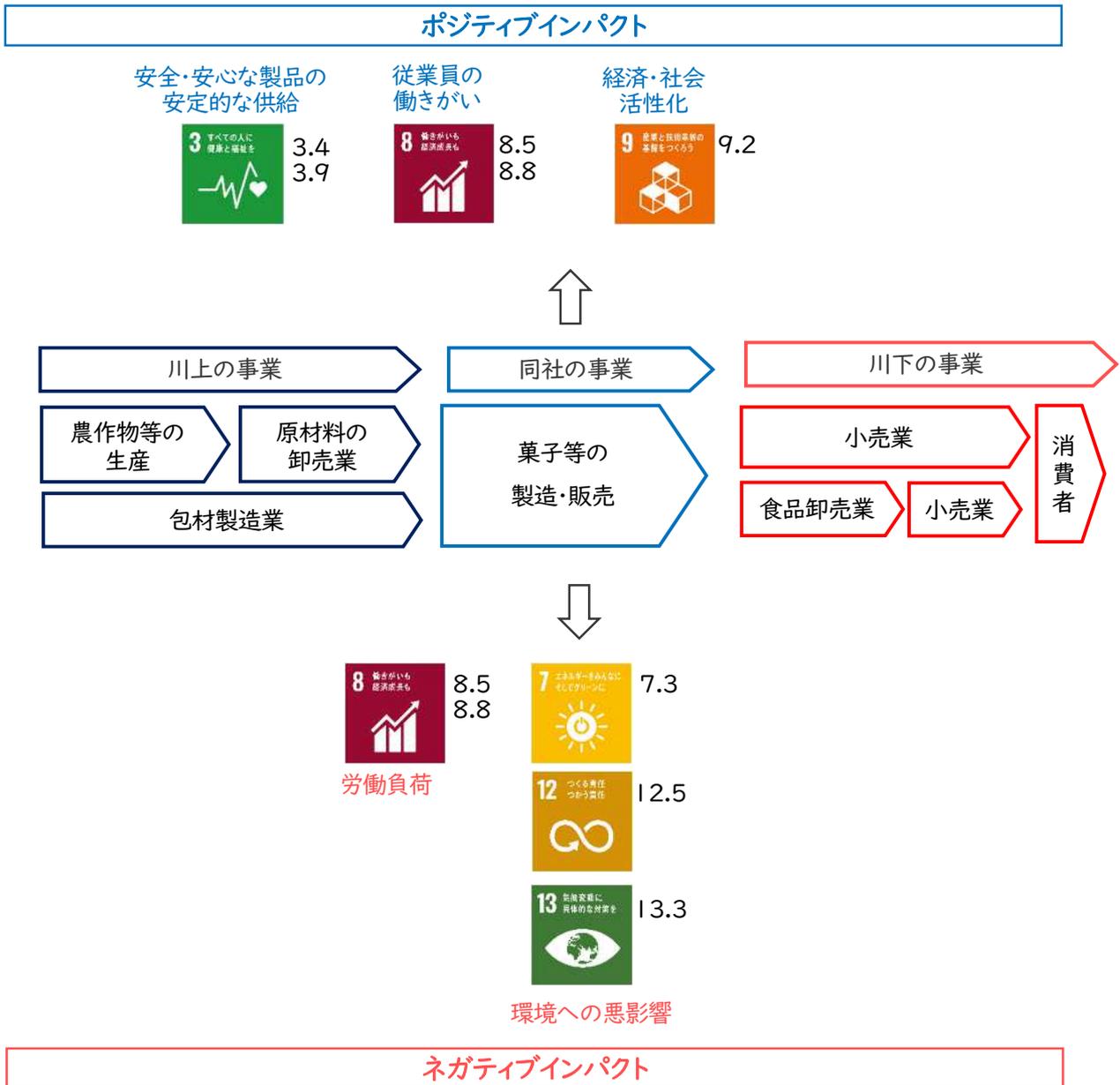
- 9.2 だれもが参画できる持続可能な産業化を促進し、2030年までに、各国の状況に応じて雇用やGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増やす。後発開発途上国ではその割合を倍にする。

④川下の事業

川下の事業においては、同社と関連性が高いインパクトは見当たらなかったことから省略した。

(4) 特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトリーダーによるマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- ① 安全・安心な製品の安定的な供給
- ② 人材の多様性の確保を含む人材育成および社内環境整備への対応
- ③ 環境負荷軽減への対応

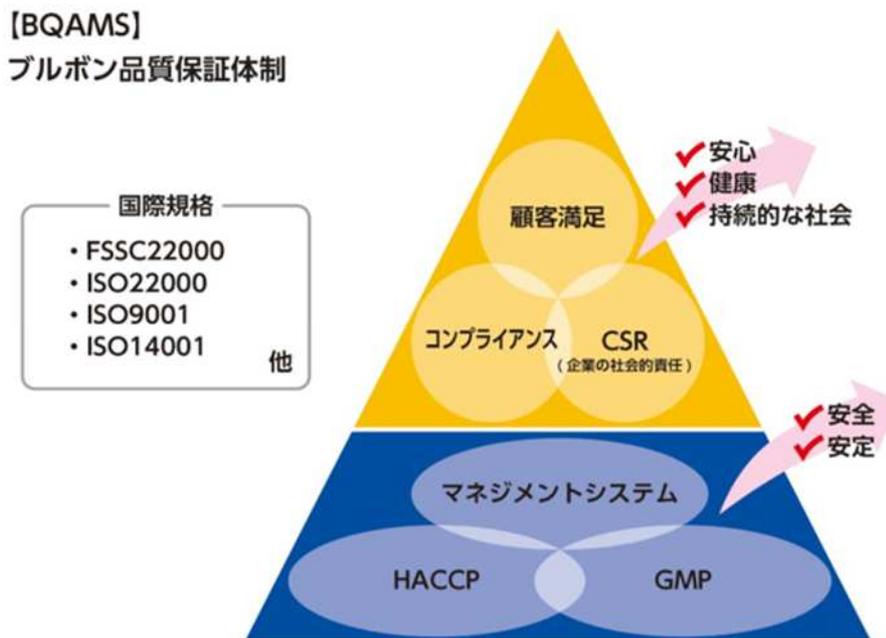
①安全・安心な製品の安定的な供給

同社は、安全・安心な製品を安定的に消費者へ届けるため、「品質保証第一主義」を掲げて製造に取り組んでいる。マネジメント、標準化、教育訓練といったシステムの管理に加え、HACCP および GMP を組み込んだ自社独自の品質保証体制である BQAMS (Bourbon Quality Assurance Management System) を構築・運用し、継続的な改善を通じて全体の品質管理を強化している。

また、このBQAMSによる管理体制は、国際規格である品質マネジメントシステムISO9001、食品安全マネジメントシステムISO22000およびFSSC22000の認証を取得・維持することで、グローバル社会にも通用する仕組みであることを客観的に示している。

さらに、持続可能な開発目標(SDGs)への取り組みにも積極的であり、環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を通じて環境改善活動を推進するとともに、持続可能でよりよい社会への貢献、人と社会の健康に資する製品づくりを進めていく方針である。

【同社の品質保証体制】



資料:ブルボンの Website <https://www.bourbon.co.jp/product/>

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康・衛生」のカテゴリに該当し、社会的側面のPIを拡大させるとともに、NIを緩和させる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する。

②人材の多様性の確保を含む人材育成および社内環境整備への対応

同社では、経営理念を実現し、集団の永続的な成長・発展を図るために、安全で健康的な働きやすい職場環境を整備することを目指し、以下の「ブルボングループ健康宣言」を発表するとともに、「社内環境整備方針」を制定している。

【ブルボングループ健康宣言】

ブルボングループ健康宣言

1. 社員一人ひとりが大切な経営資源～人材～と捉え健康を重視した経営を推進します。
2. 心も体も健康で、明るく生き活きと働くことができる職場環境の構築に取り組みます。
3. 健康に関する会社の考え方や取組みを社員一人ひとりが理解し、自発的・積極的に健康の保持増進に努めます。

制定 2017年2月1日

代表取締役 吉田 康

資料:ブルボンのWebsite <https://www.bourbon.co.jp/company/about/health.html>

【社内環境整備方針】

社内環境整備方針

経営理念を実現し、集団の永続的な成長・発展のために、安全で健康的な働きやすい職場環境を確保するとともに、人権の尊重と公平な処遇を行い、社員のゆとりと豊かさを実現し、社員の個性、自主性を尊重した活力ある企業を築きます。

- (1)ブルボングループ健康宣言に則り、社員が心身ともに健康で生きがいを持って働き続けられ、多様な人材が生き活きとその能力を発揮することで、働く意欲を高め、企業の活力や生産性の向上、家庭生活の充実など、人々の健康と豊かな社会づくりに取り組みます。
- (2)ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン(DEI)を推進し、社員一人ひとりの多様な背景、持ち味、個性を認め合い、能力を最大限活かし合う工夫や取り組みを続けていくことで、業務の効率化や生産性の向上ならびに新たな商品やサービス・付加価値の創造、組織と個人の成果の最大化を図ります。
- (3)地位や経験にかかわらず、誰もが率直な意見・素朴な疑問を言い合うことができる「心理的安全性」が確保され、社員相互の報告、連絡および相談が支障なく正確に行われ、円滑で効率的な対話により相手の意見を尊重しながら最善の結論が得られるように、お互いが信頼し協力しあえる雰囲気作りに努めます。
- (4)不当な差別やハラスメントなどを根絶し、処遇においては個人の適性、能力を尊重し公平な取り扱いがなされるように努めます。
- (5)社員の会社や組織に対するエンゲージメントを高め、食品製造企業の一員として質の高い安全な製品やサービスを消費者に供給する仕事に誇りと責任を持ち、業務に関する能力のレベルアップを図り、積極的業務改善、効率化に努めることで、同僚や関係部署が働きやすく成果が上がるような環境づくりに努めます。
- (6)職場内の整理、整頓、清掃、洗浄、殺菌(制菌)、清潔に配慮するとともに、安全衛生に関する研修の定期的実施、日常業務に関するマニュアルの整備・励行等、事故、災害の予防、対策に適切に対処できる仕組みを整備することにより、一人ひとりが安心して働ける職場の環境づくりを行います。

資料:ブルボンの統合報告書2025

また同社では、DEI推進に関する方針を公表するとともに、重点的な推進項目を定めている。加えて、DEIに関する社内制度や情報の周知、発信などを行っているほか、各本部ごとに活動テーマを設け、課題解決のための施策立案や情報共有に取り組んでいる。

【DEI推進に関する方針】

ブルボンのDEI推進に関する方針

当社のDEI推進の目的は、一連の活動を通じて組織と個人の成果の最大化を実現していくことです。社内には、性別や年齢、国籍、自身や家族の状況、これまでの経験など、多様な背景をもつ社員が一緒に仕事をしています。こうした中で、一人ひとりがそれぞれの持ち味や個性を認め合い、能力を最大限活かし合う工夫や取組みを続けていくことで、業務の効率化や生産性の向上ならびに新たな商品やサービス・付加価値の創造を促し、さらには組織と個人の成果の最大化につながると考えています。

資料:ブルボンのWebsite <https://www.bourbon.co.jp/company/about/health.html>

【重点的な推進項目と推進体制】



資料:ブルボンの統合報告書2025

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面のPIを拡大させる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を実現し、同一労働同一賃金を達成する。

③環境負荷軽減への対応

同社は、「顧客の要望に応える品質水準で、安全・安心・経済的な飲食とサービスを継続的に提供するため、製品の研究開発、販売、流通、消費、廃棄に至る各段階で地球環境の保全と環境問題について自主的な改善活動に取り組み、社会に貢献する」ことを同社の環境活動として定義している。また、環境活動を推進していくにあたり、以下の「環境基本方針」を制定している。

【同社の環境基本方針】

環境基本方針

1. 食品企業として、原材料調達、開発、生産、販売、流通、消費、廃棄に至る各段階に於いて地球環境に影響する問題を、可能な範囲内に於いて自主的な取り組みを行い、環境改善の向上に取り組みます。
2. 環境問題について継続的な改善と汚染予防に取り組みます。
3. 環境の関係法令、規則、協定等を順守致します。
4. 環境目標を設定し、環境に影響する問題の低減を図り、環境マネジメント体制の整備に取り組み、環境目標の見直しを継続して行います。
5. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムを継続して改善していきます。

資料:ブルボンの統合報告書2025

具体的な取り組みとして、温室効果ガス排出量削減(CO₂換算)活動の推進があげられる。同社では、環境負荷低減活動の一環として、2020年に新発田工場にて自家消費型太陽光発電(PPA)を皮切りに、各工場への展開を進めている。また2024年2月には、オフサイト型コーポレートPPAによる再生可能エネルギーの使用を開始しており、2025年度における同社のPPAによる温室効果ガス削減量は、CO₂換算で5,418tを記録している。

【PPAによる温室効果ガスの削減】

オンサイトPPA導入工場

鶴岡工場 山形県鶴岡市 (他4工場)



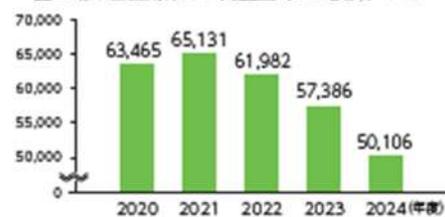
- オンサイトPPA発電事業所
- オフサイトPPA発電事業所



■ PPAにおける温室効果ガス削減量(CO₂換算)
(2025年度 株式会社ブルボン単体)

区分	拠点数	設備容量 (kW)	削減量 (t/年)
● オンサイト	6工場	4,894	1,027
● オフサイト	8工場	8,348	4,391
合計		13,242	5,418

■ 全工場の温室効果ガス発生量(CO₂換算) (単位:ton)



資料:ブルボンの統合報告書2025

加えて、工場での製造時に発生する規格外品を養鶏業者に飼料として再利用してもらい、生産・加工された鶏卵原料をブルボン製品に使用する等、「循環型供給体制」の確立に取り組んでおり、規格外品の有効利用と廃棄物の削減を図っている。

【循環型サプライチェーンの構築】



資料:ブルボンの Website https://www.bourbon.co.jp/csr/environmental_initiatives.html

このインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」などのカテゴリに該当し、環境的側面の NI を低減させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。
- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

(5) インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

日本のインパクトニーズ (SDGs の17の目標別の達成度) と同社のインパクトとの関係を確認した。本評価書で特定したインパクトに対応する SDGs の目標は、以下の5点である。

- 目標3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確実にし、福祉を推進する
- 目標7 すべての人々が、手頃な価格で信頼性の高い持続可能で現代的なエネルギーを利用できるようにする
- 目標8 すべての人々にとって、持続的でだれも排除しない持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を促進する
- 目標12 持続可能な消費・生産形態を確実にする
- 目標13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を実施する

「Sustainable Development Report 2025」をもとに日本のインパクトニーズをみると、目標の「12」「13」は「大きな課題が残っている」、「7」は「重要な課題が残っている」と位置付けられている。したがって、日本のインパクトニーズと同社のインパクトは整合していると判断できる。

【 Sustainable Development Report 2025 】



資料:SDSN の Website <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

②新潟県におけるインパクトニーズ

同社の主な事業地域である新潟県では、「新潟県 SDGs 未来都市計画」を策定している。新潟県では、2030年のあるべき姿を

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

とし、経済、社会、環境の各側面のあるべき姿を以下のとおり公表している。

- 【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換
- 【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり
- 【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承

本評価書で特定した同社のインパクトである「①安全・安心な製品の安定的な供給」は、【経済】の側面である「将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換」を支えるものであり、「②人材の多様性の確保を含む人材育成および社内環境整備への対応」は、【社会】の側面である「安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり」に貢献するものである。また、「③環境負荷軽減への対応」は、【環境】の側面である「気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承」につながるものである。したがって、新潟県が目指す SDGs の方向性と、同社が目指す SDGs の取り組みは整合していると判断できる。

【新潟県未来都市計画における2030年のあるべき姿(経済・社会・環境の側面別)】

- ①【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換
 - ・ 産官学の連携により、過去の災害経験を活かした防災関連産業が県内に集積することにより、新たなビジネスの創造と雇用の場が生み出されている。
 - ・ 地域の安全・安心を支える建設企業におけるICTの活用、DX が推進されることにより、安定的・持続的な産業として将来にわたりその重要な役割を果たしている。
 - ・ 恵まれた地域資源を活かした再生可能・次世代エネルギーの導入が進み、関連産業の参入・育成が促進され、エネルギー供給基地としての優位性が高まる。
- ②【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり
 - ・ 地域の防災・減災について、行政の支援はもちろんのこと、住民や地域自らが理解と知識を深め活動し、互いの安全・安心を支え合う、自助・公助・共助による地域防災力の向上が図られている。
 - ・ あわせて、県民が気候変動問題への関心を有し、理解を深めている。
- ③【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承
 - ・ 再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「創出」・「活用」や省エネ、省資源による CO₂ 排出「削減」、森林整備や新たな技術開発による CO₂ の「吸収・貯留」の四つを柱とする取組など、2030 年度の温室効果ガス排出量の削減目標である 2013 年度比 46%削減(2050 年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ)に向けた取組が進むとともに、気候変動影響への適応策が適切に実施されている。
 - ・ 森林をはじめとした豊かな自然が保全・活用され、有害鳥獣との棲み分けなどにより、人身被害や農作物被害が低減されている。

③第四北越銀行が認識する社会課題との整合性

第四北越銀行は第四北越フィナンシャルグループとして、地域の持続的な成長を実現するため、2019年5月に「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」を制定し、地域が抱える社会・環境課題などの解決に向けて取り組んでいる。「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」は、以下のとおり5つの宣言で構成されている。

- 宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
- 宣言2 高齢化 高齢者の安心・安全な生活を支えます
- 宣言3 金融サービス より良い生活をおくるための金融サービスを提供します
- 宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します
- 宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します

本評価書で特定した同社のインパクトである「①安全・安心な製品の安定的な供給」は、「宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します」と方向性が一致している。また、「②人材の多様性の確保を含む人材育成および社内環境整備への対応」は、「宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します」、「③環境負荷軽減への対応」は、「宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します」に寄与する。

以上のように、第四北越銀行が目指すSDGsの方向性と、同社のSDGsの取り組みは整合していると判断でき、SDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながるものである。

【第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言】



資料:第四北越銀行の Website <https://www.dhbk.co.jp/company/csr/index.html>

3. インパクトの評価

(1) 安全・安心な製品の安定的な供給

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> 社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 菓子事業の積極的な海外展開を図るとともに、健康を軸とした製品付加価値向上を目指す。 消費者に安全・安心な製品を提供するため、ISO9001などの国際規格に基づいた品質管理体制を運用することにより、品質保証の仕組みづくりを推進する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2026年度(2027年3月期)の同社の売上高(連結)を125,000百万円以上にする。 (2028年3月期以降の目標は改めて設定する。) 【過去の実績】 2024年3月期: 103,717百万円 2025年3月期: 113,475百万円 2026年3月期(見込): 119,700百万円 ISO9001、ISO22000、FSSC22000の認定を継続する。 【過去の実績】 2024年3月期: 認定継続 2025年3月期: 認定継続 2026年3月期(見込): 認定継続

(2) 人材の多様性の確保を含む人材育成および社内環境整備への対応

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> 社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 従業員一人ひとりを「人材」と捉え、大切な経営資源として戦略的・継続的な育成を行う。 従業員一人ひとりが各々の個性を認め合い、能力を最大限活かし合う工夫や取り組みを続けていくことで、組織と個人の成果の最大化につなげる。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030 年度(2031 年 3 月期)の女性管理職比率を 15%にする。 【過去の実績】 2023 年 3 月期: 6.7% 2024 年 3 月期: 7.1% 2025 年 3 月期: 7.4% 育児休業取得率(男性および女性)の 100%を維持・継続する。 【過去の実績】 2023 年 3 月期: 男性 95.5%、女性 100% 2024 年 3 月期: 男性 100%、女性 100% 2025 年 3 月期: 男性 100%、女性 100% 2030 年度(2031 年 3 月期)の有給休暇取得率を 100%にする。 【過去の実績】 2023 年 3 月期: 81.3% 2024 年 3 月期: 81.7% 2025 年 3 月期: 85.0%

	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人「ホワイト500」、および「プラチナくるみんプラス」の認定を継続する。 <p>【過去の実績】</p> <p>2023年3月期：ホワイト500認定 2024年3月期：ホワイト500認定 2025年3月期：ホワイト500認定 プラチナくるみんプラス認定</p>
--	---

(3) 環境負荷軽減への対応

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> 環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」
関連するSDGs	  
取組方針・取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の期待に応える品質水準で安全・安心な製品を継続的に提供するため、研究開発、販売、流通、消費、廃棄の各段階において、地球環境の保全と環境問題について取り組みを強化する。 サステナブル原材料の調達率を高めることで、熱帯雨林の破壊や生物多様性の損失などの環境問題の解決に貢献する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ優良事業者(Sクラス)の取得を継続する。 <p>【過去の実績】</p> <p>2023年3月期：取得 2024年3月期：取得 2025年3月期：取得</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <p>• 同社の CO₂排出量を 2030 年度(2031 年 3 月期)までに 2013 年度(2014 年 3 月期)比で 46.0%削減する。 【過去の実績】 2023 年 3 月期: 15.3%削減 2024 年 3 月期: 19.4%削減 2025 年 3 月期: 28.8%削減</p> <p>• 再生可能エネルギーの利用度を 2030 年度(2031 年 3 月期)までに 30.0%にする。 【過去の実績】 2025 年 3 月期: 15.9%</p> <p>• 2026 年度(2027 年 3 月期)のプラスチック使用量を 2018 年度(2019 年 3 月期)比 8%削減する。 (2028 年 3 月期以降の目標は改めて設定する。) 【過去の実績】 2023 年 3 月期: 4.6%削減 2024 年 3 月期: 7.8%削減 2025 年 3 月期: 7.9%削減</p> <p>• サステナブル原材料の調達率を高めていく。具体的には、カカオ豆は 2027 年度(2028 年 3 月期)に 100%、パーム油は 2030 年度(2031 年 3 月期)に 100%にする。 【過去の実績】 2023 年 3 月期: カカオ豆 18.1%、パーム油 8.8% 2024 年 3 月期: カカオ豆 100.0%、パーム油 19.0% 2025 年 3 月期: カカオ豆 97.7%、パーム油 37.5%</p>
--	---

4. モニタリング

(1) インパクトの管理体制

同社は間島取締役を中心に自社業務の棚卸をおこない、本評価書のインパクトの特定や取組方針・取組内容、KPI を策定した。

今後については同氏を中心に、SDGs の推進、本評価書で策定した KPI を管理していく方針にある。

【モニタリング体制】

統括責任者	取締役 執行役員 財務管理部長 間島 孝弘
担当部署	財務管理部

(2) モニタリング方法

本評価書で策定した KPI の進捗状況については、同社と第四北越銀行、第四北越リサーチ&コンサルティングが年に1回は定期的に情報を共有し、その達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、第四北越リサーチ&コンサルティングが現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報、同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 第四北越リサーチ&コンサルティングが本評価に際して用いた情報は、第四北越リサーチ&コンサルティングがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。第四北越リサーチ&コンサルティングは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではない。
3. 第四北越リサーチ&コンサルティングは本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負わない。
4. 本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有している。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されている。